

議会だより すきの

6月5日～14日
市内5地区で5回
議会報告会を開催します！
詳細は17ページに掲載



裾野高校で主権者教育が開催され、市議会で参加してきました。

題字「書」

裾野高校3年
中野雛さん



主な内容

3月定例会 No.135

令和元年6月1日

発行：裾野市議会

平成31年度当初予算質疑
委員会行政視察の報告

10人が一般質問で市政を問う

元号は、改元日前の審査のため「平成年度」で表記をしています。



行財政構造改革

- 平成30年度当初より取り組んでいる、市の歳出・歳入の構造を見直す改革。
- 平成31年度から3年間で一般財源6億5,000万円の歳出抑制をする。
- 新規事業は原則見合わせ、緊急性・優先度を見極める。
- 既存事業は、財政規模から身の丈にあった規模・内容となるよう見直す。
- 歳入・歳出ともに改革を着実に推進する。

行財政構造改革の取り組み方

問 行財政構造改革を踏まえた予算を適正とする根拠は、明確な数値やデータなどに基づき、示すことが可能か。

答 今後裾野市が将来に向けた持続的発展を目的に、今やるべきことに予算を使う方向性で編成した。数値的根拠や見える化については今後必要なことと認識している。

問 在宅福祉費2,800万6千円の減額は福祉の切り捨てではないか。廃止事業評価・市民ニーズ調査を行ったか。

答 特定個人や世代を対象とする現金給付の事業は、より多くの市民や世代が恩恵を受ける施設や基盤整備と比べると世代間のバランスや事業効果の点で課題がある。個別事業のニーズ調査は実施していない。

問 行財政構造改革を進めるために、市民協働が強調されているが、一番必要な市民ニーズの把握と政策への反映、政策形成過程への市民参加の仕組みはどうか。

答 根拠をもって政策立案・評価することが大切であり、経験のみで施策を進めることがないように、意識して取り組むことが必要。

問 行財政構造改革の取り組みに対して、市民の不安が広がっているが、重点政策の「暮らし満足度の向上」に対する方策は。

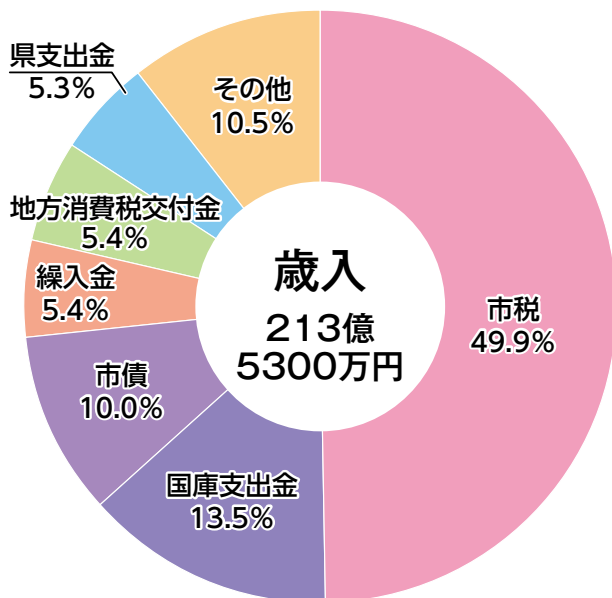
答 市民に取り組み内容や目的が伝えきれていないと捉え、丁寧な説明を行っていききたい。また、重点政策の実現には、確実な事業の取り組み、的確な予算執行、確実な成果を出すことを自覚して取り組んでいく。

歳入確保のための企業誘致は

問 歳入増の主な要因は法人市民税の増加と考えられるが、企業立地促進事業は平成30年度の工場立地適地調査を踏まえて、新たな誘致をするための事業か。

答 平成31年度予算では、夏頃に開業を予定している栄養食品関連事業者の補助金申請に基づく支援であり、平成30年度の調査によるものではない。調査の結果は今後活かしていく予定である。

平成31年度当初予算 (一般会計)



(※1) シビックプライドとは…わがまちをより良い場所にするために、自分自身がまちづくりに関わっているという当事者意識に基づく誇り・自負心(プライド)



オリンピック・パラリンピック に向けての事業

問 オリンピック・パラリンピック推進事業は具体的にどのように取り組んでいくのか。

答 小学生には、自転車競技大会を実際に見てもらおう招待事業、中学生には沿道支援のコースサポーターやボランティアの募集、その他自転車が走りやすい環境づくりなどを実施していく。

公共交通の事業はどのように

問 主要事業の中では公共交通の確保関連が3事業のみだが、それ以外の事業もあるか。

答 すその一運行委託、自主運行バス運行委託、定時定路線型タクシー運行委託が主要3事業だが、ほかに事業者に対する補助、高齢者バス・タクシー補助事業などを見込んでいる。

子どもを取り巻く環境変化

問 出生率 2.07 を目指す上で幼保就労環境整備と、こども園化の推進は、予算化しているか。

答 就労環境整備として、幼稚園教諭（臨時職員）の月額賃金を引き上げる。また、平成31年度の無償化を見据えて、幼稚園・保育園の民営化とこども園化は計画策定を進める予定である。

問 行政と市民で情報の双方向性を持てるスマートフォンのアプリを充実させ子育て支援を行うとあるが、野田市での児童虐待事例を踏まえ、虐待防止につながる子育て支援にどう取り組んでいくか。

答 様々な面から常にアンテナを高くし、情報収集を行い、各関係機関と協力し連携を深め強化する。虐待の疑いを見つけたら連絡しやすい環境整備と相談体制の充実を図っていく。

シビックプライドの認識は

問 重点政策「シビックプライド（※1）の向上」の目標とする指標と、それに対する現状は。

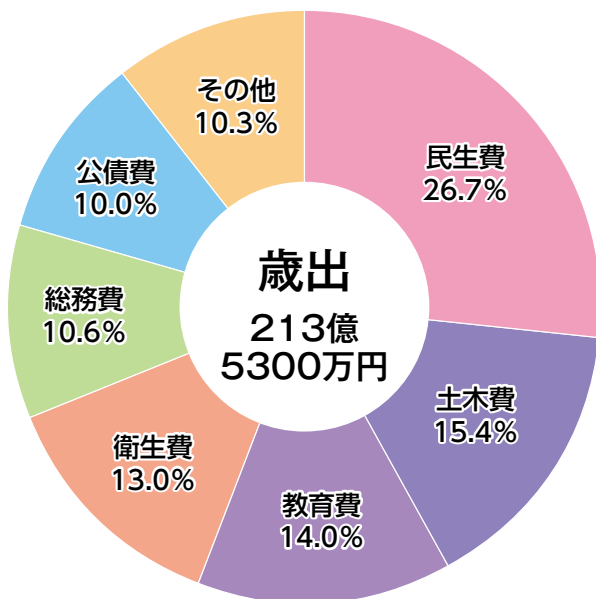
答 シビックプライドの向上は将来にわたり継続的に取り組まなければならないと認識している。しかし、価値観を表すことは難しいため、mGAP（※2）の考え方を参考に見える化に向け調査検討していく。

市民協働室の統合のねらい

問 市民協働室とシビックプライド推進室を統合することの効果は。

答 「市民協働」と「シビックプライド」は市民を主体としており、統合により効果的な推進を図っていききたい。また、小規模人数の所属を統合することでの業務の平準化が図られる。

213億円



（※2）mGAPとは…シティプロモーションの指標で、地域住民のまちへの「推奨量」「参加量」「感謝量」と「関与する地域外人口」からなる。効果測定が難しいシティプロモーションなどを、わかりやすくする指標となる。

総務分科会

事業の内製化促進(行政経営監)

問 事業の内製化(※3)促進は、どのような視点での指示か。また、内製化に伴う職員負担をどのように考えるか。

答 内製化の対象事業は「計画」に関するもの考えるよう指示した。コストだけを見た取り組みではなく、実際に経験することにより、人材育成につながれると考えている。また、職員の負担増としない範囲での取り組みを推奨している。

臨時職員(人事課)

問 臨時職員の募集に対して何らかの工夫を検討しているか。また、同一労働同一賃金への具体的な取り組みはあるか。

答 保育士や給食調理員などは、フルタイム勤務に固執せず、働き方のニーズに対応できるパートなどの勤務体系を進めている。また、賃金は他市町と比較して開きはないが、職種によって時間給や月額給の見直しを検討したい。

工事監査(監査委員事務局)

問 工事監査を委託する理由は。また、対象とする事業は決まっているか。

答 地方自治法に基づく財務監査の一環として、執行状況や契約など事業の全般を監査するもので、専門的な知識を必要とするため委託している。対象は、建設工事を考えており、監査委員と協議し決定する。

すその一(企画政策課)

問 すその一の廃止が市民に伝わっているが、循環型から見直した新路線運行などとの関係など、説明していく予定はないか。

答 見直しは、継続運行のための条件である乗車率

20%以上を確保するためである。収益性を確保することが継続につながることを周知していく。5月の広報紙に再度掲載するほか、時刻表や運行ルートのチラシを作成する。

すその一



継続運行のためには乗車率20%以上を確保する必要があります。

パートナーシップ事業(戦略広報課)

問 市民協働事務が移管されるが、市民協働事業補助金のパートナーシップ事業は、これまでと同様に継続していくのか。

答 これまでと同様に3年を上限に補助していく。現在、補助要綱の見直しを検討しており、地域の課題解決を目的として活用できるような制度としていきたい。また、補助期間後も自主財源の確保など、自主運営できるようサポートしていきたいと考えている。

新廃棄物処理施設候補地等の検討(生活環境課)

問 新廃棄物処理施設候補地等検討委託の詳細は。

答 美化センター施設更新基本構想に挙げられた課題への対応策を検討するものであり、既存用地も含め適地の検討を委託するもの。廃棄物処理関連のコンサルタントへの委託を予定している。

(※3) 内製化とは…外部の専門業者に委託していた業務を、内部で行うこと

細かくチェック!



ハザードマップ(危機管理課)

問 新たに作成するハザードマップの詳細は。また、防災訓練への活用を考えているか。

答 土砂災害で新たに対象となった区域や、千年に一度といわれるような最大規模の浸水害を想定した地図を県の公表をもとに作成するもので、全戸に配布する予定。また、新たに対象となった地域を含め、訓練の実施を促していく。



数の変動が起こるため、ぎりぎりまで状況を見極めたい。スケジュールとしては、平成33年度(令和3年度)には間に合うように進めていく。

学校教員の多忙化解消の取り組み(学校教育課)

問 教員の多忙化解消のため、新年度に取り組む内容は。また、外部人材活用は。

答 他市に先駆け、共同学校事務室(※4)の試行的な取り組みを実施し、事務職員が担任や学校運営に対する支援が出来るようにしている。また、部活動ガイドラインを定め、部活動の運営に関して負担軽減に繋がるような適正化を行った。外部人材の活用は、部活動において顧問の負担軽減に繋がるため、技術的な指導を補えるような地域人材に、外部指導者として部活動の指導補助をしてもらっている。



墓地の販売計画(生活環境課)

問 残区画の販売計画はどのようになっているか。また、完売後の計画はあるか。

答 すでに焼骨をお持ちの方を優先して対応し、平成31年度(令和元年度)後半には完売させたい。また、完売後は、造成済み墓域の整備に向けた準備をしたいと考えている。

厚生文教分科会

西中学校普通教室不足解消事業(教育総務課)

問 西中学校の普通教室の調査設計業務委託について、平成33年度(令和3年度)には教室不足になる見込みだが、どのように進めるか。また、当初の予定に間に合うのか。

答 市内企業の移転に伴う生徒数の変動がどのようになるか予測がつかない。1人の増減でクラス

図書購入費(鈴木図書館)

問 購入予定の図書はどのように選び購入するか。また、雑誌スポンサー制度において平成31年度(令和元年度)の見込みや取り組みは。

答 予算を一般書、児童書、他の分野などに割り振り、選書会議にかけ、年数回に分けて段階的に購入する。また、図書のリクエストにも対応する。スポンサー制度は、現在4社に5誌を提供していただいており、引き続き協力してもらえように取り組みとともに、新規スポンサーを増やせるように取り組んでいく。

(※4) 共同学校事務室とは…複数の学校に係る事務を事務職員が共同処理するために設置された組織

子育て支援体制強化事業 (子育て支援課)

問 地域における子育て支援体制強化事業で配置する子育て相談支援員の詳細と連携は。

答 6人の支援員を配置する予定。現在、健康推進課で実施している母子保健事業に主に配置しているが、そこでの相談内容を、保健師や家庭児童相談室などにつなげていく。

高齢者医療費助成制度廃止 (社会福祉課)

問 高齢者医療費助成制度の廃止理由は。また、市民への説明や反応はどうであったか。

答 過去の事業評価で廃止の方向がでていた点と、後期高齢者医療費助成制度が開始されてから10年が経過し、医療費負担増の緩和をする目的は達成されたとの判断で廃止した。市民への理解の点では、廃止の方向性が決まってから、申請に来られた方々に案内をした。

国民健康保険被保険者数の 減少(国保年金課)

問 近年における国民健康保険の被保険者数の減少傾向は。また、それは市の人口減少との関係性はあるか。

答 人口減少による影響は少なからずあると考えるが、最大の要因は、75歳になり後期高齢者医療制度への自動的な移行である。また、転入や転出、社会保険への加入なども多く、被保険者数は減少傾向となっている。

後期高齢者医療被保険者数の 増加(国保年金課)

問 後期高齢者医療制度では、被保険者数が増加しているとのことだが、どの程度になると見込んでいるか。また、今後の増加には対応できるか。

答 平成30年4月1日現在の被保険者数6,157名をベースとして、平成31年度予算では、約6,400人を見込んでおり今後も増加していく。年度中の変動には必要に応じて補正予算などで対応する。

介護認定審査会負担金 (介護保険課)

問 介護認定審査会への負担金の算出根拠は。また他市町と比較して介護給付費の特徴は。

答 負担金は当初見込み件数で拠出し、年度実績に応じて精算している。給付費の特徴としては、県平均と比べ、訪問系のサービス利用は少なく、通所系のサービス利用が多い。単独世帯が県平均より少なく、同居世帯は、うまくサービスを利用していると考えている。

産業建設分科会

橋梁長寿命化修繕計画再策定 委託(建設管理課)

問 橋梁長寿命化修繕計画再策定委託の具体的な内容は。

答 計画的な橋梁の点検により、状況が明確になった。点検結果を基に、長寿命化修繕計画の見直しを行い適正な時期に橋梁の延命ができるように計画の再策定を行う。



(※5) ワークショップとは…ある主題のもと参加者が自主的に活動して行う講習会のこと

細かくチェック！



通学路整備事業の縮減(建設課)

問 通学路整備事業費は、行財政構造改革の中で600万円の縮減と提示された。新年度100万円の予算で整備要望に対処できるか。

答 認定されていない道路は、狭小なものが多く、現段階では最小限の予算計上とした。認定道路は社会資本整備交付金、補助金を積極的に活用して対応していく。

深良まちづくり支援事業(まちづくり課)

問 深良まちづくり支援事業委託の内容は。

答 平成30年度にワークショップ(※5)でゾーニング(※6)を行っており、それを深化させ最終的にランドデザイン案の検討まで行いたい。

駅西土地区画整理事業(区画整理課)

問 工事請負費の仮設住宅維持補修工事は、現在の仮設住宅も修繕が必要ということか。

答 来年度から仮設住宅への入居を予定している地権者がいる。その入居に伴い、ボイラー修繕を行う予定である。

有害鳥獣捕獲従事者育成支援事業(農林振興課)

問 有害鳥獣捕獲従事者育成支援事業の目的は、猟友会員の高齢化による担い手確保対策とのことだが、農業従事者などの罾猟免許取得支援についても、猟友会加入が必須要件か。

答 この支援事業は、猟友会の会員確保を目的とした制度であることから、罾猟免許取得であっても猟友会に加入する必要がある。

ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業(産業振興課)

問 補助額を、1台当たり60万円とした根拠は。

答 高齢者、車椅子利用者などに優しく、使いやすいタクシーとして市内に普及させることが必要。事業者の負担額が、国から受ける補助金と市の補助金を合わせて従来型のタクシーと同額になるように設定した。

裾野市で作られているJPN taxi



市内でも、より多くの走行が期待されています。

十里木高原簡易水道の水道管更新(上下水道工務課)

問 水道管の更新事業が1,200万円の事業だが、これによる有収率(※7)向上の見込みは。

答 平成30年度に漏水調査を全域で行い、31ヶ所の漏水箇所が判明した。順次対応しているので、効果を期待する。

水道事業審議会(上下水道経営課)

問 平成31年度は水道事業審議会の開催が予定されているが、水道料金の見直しも考えるということか。

答 水道料金を上げることが前提ではなく、どのようにしたら水道事業が維持していけるかの検証を行う。

下水道未接続世帯数(上下水道経営課)

問 下水道未接続世帯数と、その対応は。

答 未接続世帯数は約500世帯ある。各戸訪問して接続を要請していく。

(※6) ゾーニングとは…空間や区域をテーマや用途ごとに分けて考えること

(※7) 有収率とは…配水場から供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量の割合を示す数値

3億5,800万円の増額

補正予算

総務分科会

ふるさと納税(財政課)

問 ふるさと納税合計額3,652万7千円はいつの時点か。また3月まで期間があるが、その寄附は今年度の使途に充てるのか。

答 平成30年12月31日時点の実績である。12月までの寄附を今年度の使途に充て、1月から3月までの寄附は、次年度予算に計上し寄附の目的に合わせて対応していく。

市議会議員選挙(行政課)

問 委託料105万円、選挙公営費負担金602万円の減額理由は。

答 委託料はポスター掲示の入札差額によるものである。選挙公営費負担金は、立候補者数の見込み減などによるもの。

無線放送施設設置整備工事(戦略広報課)

問 国庫支出金も含めて事業費の減額理由は。

答 消防署に設置してある機器との連動装置が当初設計に含まれていたが、消防署とのさらなる調整が必要で、設置時期も未定であるため減額した。

墓地の販売状況(生活環境課)

問 販売実績の詳細と販売告知の方法は。また、全体の残区画数は。

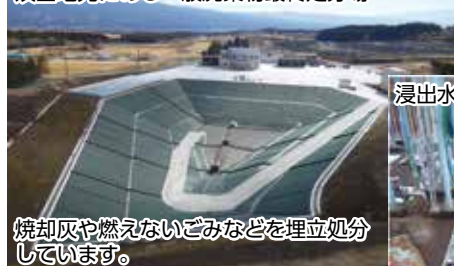
答 市内向け30区画、市外向け11区画を予定したが、市内1区画、市外2区画が残った。販売告知は、広報紙、公式WEBサイト、報道提供、関係施設へのチラシ配布を行った。また、全体の残区画数は、10区画である。

最終処分場(生活環境課)

問 平成26年に点検し問題なかった^{しんしゅすいせつび}浸出水設備汚泥^{でいかきよせき}掻き寄せ機が、更新を要することとなった要因は。また更新スケジュールは。

答 昭和62年に導入し、耐用年数を超え耐久性が急速に落ちたものと考え。補正予算承認後、速やかに既存設備業者と契約するが、本体製造に半年を要するため、現場での工事は8月から9月末の予定となる。

須山地先にある一般廃棄物最終処分場



焼却灰や燃えないごみなどを埋立処分しています。

浸出水設備汚泥掻き寄せ機



最終処分場の適切な管理に必要な設備です。

防災備品購入(危機管理課)

問 防災備品購入費の減額理由は。

答 区に貸与する可搬ポンプを当初3台計画していたが、資機材維持交付金を活用し可搬ポンプの修繕を行った区があったことから、1台の購入を見送ることとした。

厚生文教分科会

南小学校の太陽光発電の修繕(教育総務課)

問 平成30年8月12日に落雷で故障した南小学校の太陽光発電のパワーコンディショナー^(※8)はもっと早く修繕できなかったのか。

答 子どもたちの安全に直接関わるものでないため、次年度に修繕の予定であったが、保険対応が可能のため、前倒しで修繕することとした。

(※8) パワーコンディショナー(太陽光発電)とは…直流の電気を交流に変換し、家庭用の電気機器などで利用できるようにするための機械

その他議案のチェック!

児童手当や児童扶養手当の減額 (子育て支援課)

問 児童手当や児童扶養手当の減額理由は。

答 児童手当の対象見込みが6,900人に対し6,750人程度、児童扶養手当は450人に対し430人であり、当初の見込みよりも少なかったため。

妊婦健診、産婦健診の減額 (健康推進課)

問 妊婦健診、産婦健診で300万円の減額だが、何人程度の減少か。

答 1月末現在で当初妊婦健診は405人の推計に対し310～320人程度、産婦健診は420人の推計に対し、達していない状況。

特定健診・出産育児一時金 (国保年金課)

問 特定健診に関する減額は、被保険者数の減が主な要因か。また、出産育児一時金は何人分の減額か。

答 人数の減もあるが、該当者の60～70%が受診する想定で予算を確保していたため。出産育児一時金は8人分の減額となる。

介護保険給付準備基金残高 (介護保険課)

問 約1,600万円強が介護保険給付準備基金に積み立てられるが、残高は。

答 年度末に予定している一部取り崩しを差し引き、3億5,752万319円の見込み。

産業建設分科会

東名千福橋撤去工事(建設管理課)

問 東名千福橋撤去工事関連委託で、中央分離帯を

撤去する理由は。また、工事の際には、全面通行止めになるということか。

答 大型クレーンが中央分離帯を跨いで作業を行い、撤去した橋を下ろす際にも中央分離帯が支障となるため、一時的に撤去を行う。工事中は夜間通行止め、昼間の車線規制を考えている。

入札不調による繰越明許費補正 (建設課)

問 入札の不調による繰越明許費補正について、事業の計画的執行に向けて、どのような対応を考えているか。

答 年度の下半期に入札不調が発生しているので、発注時期の前倒しを推進していく。

農業用機械等導入支援事業 (農林振興課)

問 農業用機械等導入支援事業補助金の減額の理由は。また、農業法人も対象となるか。

答 認定農業者の人数が少ないことによると考える。農業法人が認定農業者の資格を取得すれば補助対象となる。

水ヶ塚公園 クロスカントリーコース(産業振興課)

問 水ヶ塚公園クロスカントリーコース整備工事が、補正にて計上された理由は。

答 市長から県に、準高地トレーニングに活用できるクロスカントリーコースの設置要望を提出し、水ヶ塚公園内に整備することになった。市が管理し、木質チップを敷設するための整備工事である。



写真左側にクロスカントリーコースが整備されます。

その他議案のチェック!

上水道の漏水箇所と有収率 (上下水道工務課)

問 千福が丘区の漏水箇所の調査と現在の有収率は。また今後の改修計画は。

答 32か所の漏水が判明。漏水量が多いと推察される箇所は修理済み。平成29年度末の千福が丘区の有収率は51.3%。その他、漏水確認箇所は平成31年度に改修予定。

下水道管布設替え(上下水道経営課)

問 固定資産除去の内容と、布設替えした管渠の固定資産追加は。

答 県道橋梁工事に伴う支障となる管の除去と布設替えを実施。布設替え部分は年度末に固定資産へ追加する。

その他議案

部設置条例の一部改正(人事課)

問 市民協働事務が市長部局の企画部に移管されるがその狙いは。

答 市民協働を進めるためには、シビックプライドの醸成は欠かすことのできない事項であり、市民とより関係を深める必要がある事業など、関連した部分が多いことから、シビックプライド推進室に統合するもの。

青少年育成基金条例の一部改正(生涯学習課)

問 基金の処分規定を追加するとのことだが、条例制定の際に定めなかった理由は。

答 運用益にて事業を実施する目的で制定したため。

犯罪被害者等支援条例の制定 (社会福祉課)

問 県内で制定済みの藤枝市、長泉町に次いで3番目となるが、他市町と本条例の違いは。

答 理念は変わらないが、見舞金の設定をしていない。見舞金という制度は国の制度があり、県とも歩調を合わせるのが良いと判断した。また、当市が見舞金を設けないスタイルを進めることで他市町において条例制定の動きが広がりやすいと考えた。



水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正 (上下水道工務課)

問 処理区域の人口が増加している一方で、処理量が減少する理由は。

答 工業統計調査の結果により、工場排水が減少したことによる。



3月定例会の審議議案と結果

全会一致の議案

議案番号	議案の内容	結果
第2号議案	平成31年度国民健康保険特別会計予算	原案可決
第3号議案	平成31年度後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
第4号議案	平成31年度介護保険特別会計予算	原案可決
第5号議案	平成31年度土地取得特別会計予算	原案可決
第6号議案	平成31年度十里木高原簡易水道特別会計予算	原案可決
第7号議案	平成31年度墓地事業特別会計予算	原案可決
第8号議案	平成31年度水道事業会計予算	原案可決
第10号議案	条例制定) 犯罪被害者などに対する支援の内容や体制などについて定める条例を制定する	原案可決
第11号議案	条例改正) 市民協働室を教育部局から市長部局へ、また、放課後児童健全育成事業を市長部局から教育部局へ移す	原案可決
第12号議案	条例改正) 市民協働によるまちづくり推進協議会の庶務を教育委員会事務局から企画部に移す	原案可決
第13号議案	条例改正) 市議会議員の選挙運動においてもビラを頒布できるようになることから、そのビラの作成について公費負担する	原案可決
第14号議案	条例改正) 青少年育成基金の処分の方法について定める	原案可決
第15号議案	条例改正) 介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための介護保険給付準備基金条例を改める	原案可決
第16号議案	条例改正) 国民健康保険税の賦課限度額を54万円から58万円に改める	原案可決
第17号議案	条例改正) 狩野川流域別下水道整備総合計画の変更により、下水道事業の計画処理人口、処理区域面積、1日最大汚水量を改める	原案可決
第18号議案	条例改正) 学校教育法の一部改正などにより、水道布設工事監督者、水道技術管理者の資格について改める	原案可決
第19号議案	規約変更) 静岡地方税滞納整理機構規約の一部変更について、広域連合を組織する関係地方公共団体と協議するため、議会の議決を求める	原案可決
第20号議案	市道1路線の認定	原案可決
第21号議案	平成30年度一般会計補正予算(第6回)	原案可決
第22号議案	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算(第3回)	原案可決
第23号議案	平成30年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決
第24号議案	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第3回)	原案可決
第25号議案	平成30年度墓地事業特別会計補正予算(第1回)	原案可決
第26号議案	平成30年度水道事業会計補正予算(第3回)	原案可決
第27号議案	平成30年度下水道事業会計補正予算(第3回)	原案可決
第28号議案		原案可決
第29号議案	損害賠償の額の決定及び和解(局地的短時間の豪雨により、調整池を兼ねる裾野市運動公園の駐車場に大量の雨水が流入し、駐車していた車両が水没し使用不能となったため、和解し賠償する)	原案可決
第30号議案		原案可決
第31号議案		原案可決
第32号議案	平成30年度一般会計補正予算(第7回)	原案可決
第33号議案	平成31年度一般会計補正予算(第1回)	原案可決
議員提出議案 第1号	平成31年度閉会中の各常任委員会、議会運営委員会、議会だより編集委員会、議会改革特別委員会の所管事務調査事件について	原案可決

賛否が分かれた議案の概要と議員ごとの賛否内容

※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。

※議長（土屋秀明）は同数以外、採決には加わりません。賛否同数の場合のみ「議長裁決」として表明します。

議席番号 議員名	① 土屋 主久	② 増田 祐二	③ 勝又 豊	④ 浅田 基行	⑤ 勝又 利裕	⑥ 村田 悠	⑦ 井出 悟	⑧ 岩井 良枝	⑨ 中村 純也	⑩ 小田 圭介	⑪ 杉山 茂規	⑫ 二ノ 宮善明	⑬ 佐野 利安	⑭ 三富 美代子	⑮ 内藤 法子	⑯ 岡本 和枝	⑰ 小林 俊	⑱ 賀茂 博美	⑲ 土屋 秀明	結果
議案内容																				
第1号議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	原案可決 賛成：16 反対：2
第9号議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	原案可決 賛成：10 反対：8
第34号議案	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	-	不同意 賛成：4 反対：14

討論

第1号議案 平成31年度一般会計予算

▶ 昨年も選択と集中の名のもとに、全体経費一律6%の縮減、物件費の縮減強行が行われ、今年度の行財政構造改革の集中的取り組みにも、税金の使い方が問題であるのに、財政的余裕が無いと市民の声に耳を傾けず、説明責任も果たさず、地方創生関連の事業を優先し、教育や福祉へしわ寄せする予算である。行財政改革では歳出削減だけを求めている。
高齢者医療費助成事業などの事業廃止、経費削減の前に高齢者世帯の生活実態、子育て世代の市政への要望・期待を直視し、政策に活かすことが地方自治であり、その責任を放棄している予算といえる。人件費削減・人材不足解消などとして安易な民間委託に反対する。

岡本和枝議員

**反対
です**

**賛成
です**

▶ 裾野市の財政状況は、リーマンショック以降、財政調整基金、いわゆる貯金を取り崩しての財政運営が続いており、議会も財政健全化への取り組みを求める質問をしてきた。

今回、市長は大きな決断と覚悟をもって、持続可能な財政運営を図ることを目的とした行財政構造改革に着手した。

平成31年度一般会計予算は、財政規律と健全性の維持を図りながら、定住人口増加対策、学校の耐震化、都市基盤整備、企業立地促進、新火葬施設整備など、持続的発展に向けた予算であると考える。

なお、行財政構造改革を実施する必要性は、異議を挟むものではないが、サービスの見直しにより直接影響を受ける市民がいることも事実である。今後も丁寧な説明や広報活動を続けてもらうとともに、代替のサービスの実施について十分に検討していくことを願います。また、議員各位も行財政構造改革の取り組みについて、市民へ周知していくことを願います。

勝又利裕議員

第9号議案 平成31年度下水道事業会計予算

▶ 下水道事業会計は、財務内容が悪く、市民の血税の垂れ流し状態である。改善の見通しもない。
国土交通省、農林水産省、環境省は、連名でコストキャップ型下水道の整備を推進して持続可能な下水道経営を目指すよう強く求め、そのためのアクションプラン策定を求めている。裾野市の現計画は、時間軸、経済性の観点に欠け、市民への責任を果たせない。
まず、現在下水道設置済み区域の接続率を改善し、更に使用料収入増大の見込める区域への布設推進を図るなど、計画の全面的見直しが必要である。現在の事業計画では反対である。

小林 俊議員

**反対
です**

**賛成
です**

▶ 下水道事業会計は、平成30年度より地方公営企業法を会計適用し、市で保有する下水道関連の資産を明確に数値化している。また、平成29年度は、今後10年間市で下水道を整備する区域、そして、その費用について下水道アクションプランとして策定し、次年度にはこれまでの投資や今後のアクションプランの投資に対する長期的な収支計画を経営戦略として取りまとめる予算が計上されている。そして、それを協議するための審議会発足の予算も計上されている。このことから計画的な運営をしているものと判断される。

佐野利安議員

▶ 現在の市の財政状況を考えた場合、整備面積を平成35年度の静岡県の流域総合計画時に変更を予定しているとのことだが、市独自に早期に区域縮小の必要があると考える。
また、平成31年度予算案では、公共下水道計画区域の市街化区域で公共下水道実施区域に含まれない市街化区域（千福が丘）に関しての方向性が示されていないことから、反対する。

村田 悠議員

第34号議案 副市長の選任について

平成 31 年度予算は、行財政構造改革への大切な 1 年目であり、取り組みを成功させるには、市民に財政状況を正しく認識して頂き、各施策をゼロベースで見直すことに対し、最大限のご理解を賜る必要がある。

そして、行政と市民が一丸となって最小の費用で最大の成果を目指すことが重要である。

その一方で、副市長二人体制をゼロベースで見直さないでは、市民のご理解を賜ることは到底困難である。行政は今まで以上に各部長、専門監を機能強化し、副市長二人体制以上の政策実現力を目指し、裾野市の身の丈に合った組織のスリム化をスピード感をもって率先垂範で追及し、構築していく必要がある。

井出 悟議員

市民意識調査からかけ離れた行財政改革が強行されようとしている中で、副市長再任がどう住民福祉増進の市政につながるのかが見えない。

平成 22 年に経費の削減、方針決定の迅速化を目的に副市長定数を二人から一人にした。しかし、7 月から 12 月まで副市長不在。平成 27 年には的確かつスピード感をもって対応するとして二人にした。

今議会でも構造改革の名のもとに、人件費の削減、物件費削減が推し進められ、正規職員の採用や同一労働同一賃金の対策を十分に取らず、担当部署、現場に大きな負担を与えている。

上に手厚く、下にしわ寄せの人事配置は認められない。

岡本和枝議員

**反対
です**

**賛成
です**

裾野市副市長定数条例に定める数は二人である。また、平成 31 年度予算に計上している特別職の報酬額は、副市長二人分の報酬額を含むものであり、その

予算も賛成多数で可決されたところである。

本議案に対する質疑や反対の討論は、副市長二人制の是非や財政的な問題に対しての議論であるが、本議案は、副市長の選任について、同意するのかもしれないかというものであり、本議案の議論とは別のものであると考える。

そして、同意を求める人物については、市長の提案理由で述べられているとおり十分に理解できるものである。

勝又利裕議員

数年前、裾野市の副市長を二人制にする際「当市の山積みしている諸問題に対応するために副市長を二人制にしたい。」とのことで、条例を改正し副市長二人制での役割分担した中で、諸課題に対応してきていると認識している。

行財政構造改革を推進するためにも副市長選任を決めなければならない。議員各位のご理解とご協力をお願いする。

二ノ宮善明議員

3月定例会終了後に
議会から市長に対して、
申し入れを行いました。



裾野市議会 3 月定例会において、平成 31 年度予算に関し、採決の結果、裾野市議会として「可決」といたしました。予算及び事務の執行にあたり裾野市議会として以下を申し入れました。

- 1 行財政構造改革の取り組みについては、市民の理解と協力を得ることが必要であり、市民への丁寧な説明および情報提供を行うこと。
- 1 施策の実施にあたり、全庁横断的な取り組みにより施策効果を最大限高めるとともに、市民に対し最大の効果が生まれるよう本気で取り組むこと。
- 1 予算及び事務の執行にあたり、議会からの指摘を真摯に受けとめ、将来を見据えた行財政構造改革に取り組むこと。

10人が一般質問で市政を問う

まちづくり



土屋主久議員

問 主要水道管の耐震適合率は、静岡県が38.3%、裾野市の耐震適合率は。

答 裾野市の水道管の耐震適合率は64.7%で県平均より水準は高い。今後も耐震適合率向上に努める。

耐震適合の鉄管



災害時にも安全に水が使用できるよう、耐震化を進めています。

小林俊議員

問 自動車メーカー工場の市外移転に関し、市は情報取得努力をしているのか。何回でも頭を下げていって顔つなぎするのが大切だ。

答 相手があることなので答弁は控えたいと思うが、もっともだと考える。

中村純也議員

問 シビックプライドの向上という目的に対し、平成22年策定の市民協働によるまちづくり推進計画に示されている「いつまでにどんな成果をあげるのか」という目標の共有が曖昧なため、評価の原則に対し指標を構築できずにいる。計画に則り目標を分かりやすく示し、評価できる仕組みを構築し、事業を進めるべきではないか。

答 市の愛着度を測れる可能性のある地域参画総量指標 mGAP^(※2)に着目し導入を検討している。10年経つ計画の見直しも含み、今後の市民協働の進め方を検討していきたい。

村田悠議員

問 大手自動車会社がモビリティのまちづくり^(※9)を計画しているが第5次総合計画とのかかわりは。

答 これからのまちづくりの方向性に大きく関る内容であり第5次総合計画において当然触れなければならないと考えている。

問 今後、モビリティのまちづくり計画や自動運転の先進技術を持つ、大手自動車会社と当市の連携は考えているか。

答 モビリティのまちづくりの計画業務に携わる研究所担当の連携職員を、庁内に人事配置する。

問 大手自動車会社研究所と連携が結ばれることは将来の当市の新たな方向性を示すことと考える。この連携に関する市長の考え、展望を伺う。

答 未来に向けた最先端技術の研究開発を進めるグローバル企業と当市が未来を想像していく姿は、田園未来都市の裾野の挑戦と言えるものだと考えている。平成31年度からの職員派遣による研究所との連携は当市の将来に向けた新たな可能性を生み出すものと確信をしている。

増田祐二議員

問 深良地区のまちづくりワークショップからでた学校移転などの意見は今後の検討課題になりえるか。

答 学校のあり方については市全体について考える必要があるが、さまざまな観点から検討を進めるべき課題である。



深良まちづくりワークショップ

地域のみなさんで、自分のまちづくりを話し合っています。

安心・安全・防災



土屋主久議員

問 オスプレイ2機が須山地区集落上空を100mに満たない高度で飛行し、演習場の一部ではと疑念を抱く状況である。演習場使用協定では航空機の飛行をどのように規定しているか。

答 防衛省との合意事項とし、ジェット機の航路は定めた侵入出路を厳守、厚生施設・文教施設・学校などや居住地上空の低空飛行は避ける。

(※9) モビリティのまちづくり(モビリティを活用したまちづくり)とは…特定の車を所有せずに、人・物が移動する際に必要に応じ利用する形態を活かした、先進的なまちづくりのこと

特に回転機、回転翼機・テイルローター機は、騒音・危険防止に格別な配慮をし、航空機事故防止のため整備・点検・パイロットなどの安全教育、安全飛行の徹底を要請している。

問 第12次東富士演習場使用協定に向け演習場隣接地区の安全対策の再確認・再認識が必要と考えるが、市長の見解は。

答 使用協定厳守は当然、市民の安全を守る行政として、その点はテーマになると考える。演習場対策委員会・地元の皆様と力を合わせ行動する。

岡本和枝議員 **問** 消防庁の通知では、消防団の年報酬などは、直接本人に支給されるものとしている。裾野市の考えは。

答 現在、支払い方法は分団員本人からの委任を受け、一括して分団が管理する口座に振り込んでいる。このような支払い方法は全国的にも行われているが、支払いの不透明性、不祥事の発生などが問題視されている。裾野市でも改善の必要性があり、来年度から一人一人の個人口座に振り込むよう変更する予定でいる。

問 佐野茶畑線と新道交差点で車が東小学校方面へ右折する際の進入間違い防止対策を。

答 現行の路面標示を再設置するなど、運転者が安全に運転できるよう支援していく。

教育



岡本和枝議員 **問** 教育の一環である学校給食は直営で頑張してほしい。給食センターの給食調理部門では正規職員の退職後は、すべて臨時職員で補充しているがその理由は。

答 基本的に職員定数は市で変えることができるが、給食の将来民営化など、これまでの政策継続の中で正規職員の採用を抑制している。

内藤法子議員 **問** 小中学校では50年を経過した施設があり老朽化は深刻度を増している。30年経過後も大規模修繕が行われていない校舎では、雨漏り、壁の剥がれ、シロアリなどの害虫発生が見られる。対応はどのようにする。

答 建築基準法に基づく定期調査を2年毎に実施し、劣化の有無や状況を把握し、緊急度の高いものから優先度を付けて対応している。

問 自校式給食室は保健所から大規模な改修を検討するように指導を受けている。給食センターと併せ、どう考えるか。また給食員の慢性的な人手不足の解消は。

答 給食センターでも改修作業が見込まれ自校式給食室の老朽化と併せ統合も含め建て替えを検討する。また給食員の欠員対策として調理業務の民間委託化を図っていく。



学校給食センター

児童、生徒に安全でおいしい給食を作っています。

増田祐一議員 **問** 小中一貫教育のこれまでの研究での認識と今後の展望は。

答 県下で検討中も含め、5市11校の名前が挙がっている。メリットもデメリットもある中で、教員免許上の人事配置が最大の課題となっている。今後、新たな機関を設置して課題を協議する。

子育て



岩井良枝議員 **問** 平成30年4月設置の、妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの今後の取組みは。

答 今年度から始まった事業で、まだ情報発信が不十分と考えている。今後は、多面的な情報発信を行い、子育て世代包括支援センターの利用促進を図るほか、一体的な支援が行えるよう他機関との連携強化を図り、また幼児の健診事後に関する継続支援の見直しなどを検討したい。

二ノ宮善明議員 **問** 本年10月から始まる幼児教育・保育の無償化によって、待機児童数が増えると懸念されるが、当局の考えは。

答 児童総数は微減しているが、この機に未就労であった母親が就労開始をすると、待機児童数が多くなる可能性が出てくる。保育所の施設整備などについても早急に検討していきたい。

10人が一般質問で市政を問う

井出悟議員

問 統廃合、こども園化、施設整備などの課題は人口問題と直結する課題。検討には積極的な議論の見える化が必要では。

答 2019年度から子ども子育て支援事業計画の策定と、幼児施設整備基本構想の

見直しを行い、早期に幼児施設整備の個別計画を策定する。現施設の老朽化、少子化の中での子育て環境の変化、幼児教育に対する国の方針などから、残された時間には限りがあると考えている。

民営化、こども園化や幼保の施設統合を進めることで捻出される財源を別の子育て施策に振り分けることも可能となることから、個別計画の検討は子育て世代や将来、幼児施設を利用する方へのご理解を得られるよう努める。

子育て支援策にとどまらず、市政全体に影響のある人口減少期への対応、公共施設管理の課題などに対しても、なぜこのような状況になっているのか丁寧な説明を行うよう心掛ける。



暮らし

二ノ宮善明議員

問 行財政構造改革の取り組み「すその一」が廃止事業となっている根拠は。

答 現在の状況は乗車率、収支率とも低いのが課題となっている。乗車率や収支率などの目標を設定し運行路線を変更するが、改善が見られない場合は3年以内に廃止せざるを得ない。

問 行財政構造改革の取り組み「市政カレンダー発行事業」が廃止事業となっている根拠は。

答 市長から、継続発行するための検討を指示されている。今の段階では廃止するのではなく、市民の皆様の不便にならないような形でカレンダー発行を検討していく。



小林俊議員

問 市営住宅条例第11条連帯保証人に関する研究は進んだか。整備基準規則の浴室に関する不作為状態はどう改善するか。

答 引き続き連帯保証人をお探しいただく。浴室はあるが、浴槽がない状況である。

文化・観光



小林俊議員

問 深良用水通水350周年記念事業の実施スケジュール検討は進んだか。市は何をするのか。

答 地元の関係者の皆様と協議をして、連絡調整会のようなものをつくり、記念式典は、芦湖水利組合が実施していく。記念誌は、裾野市の事業として実施し、平成31年度予算に計上している。



芦ノ湖にある深良水門

西暦1670年から、2市2町の水田を潤しています。

組織・体制



増田祐一議員

問 年間約1.6億円の借地料の縮減を含め、公共施設等総合管理計画推進のために、施設カルテをどのように活用し、どのような体制でファシリティマネジメント^(※10)を推進していくのか。

答 借地については、平成31年度以降に土地所有者の方々に働きかけをしていく考えであり、施設カルテは情報量を増加させつつ、所管部署で対応できるように取り組む。様々なデータを元に行政経営監を中心として、全庁的に推進する予定である。

(※10) ファシリティマネジメントとは…企業・団体などが組織活動のために、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動のこと。

産業



中村純也議員

問 産業連携プラットフォーム「いわなみキッチン」は分野を超えたイノベーションが起こるまちを目指し設立されたが、産業が連携し、活性化に繋がられる仕組みはどの程度できたか。

答 現在は、市の立地や環境の強みを市内産業に活かし、新しいものを生み出す仕組みづくりに取り組んでいるが、イノベーション創出の仕組みづくりまでには至っていない。運営主体と一緒に成果が出るよう支援していきたい。

産業連携プラットフォーム「いわなみキッチン」



分野を超えたイノベーションが期待されています。

その他

岩井良枝議員

問 いじめ、虐待、自殺、貧困、不登校など、子どもたちが抱える問題は深刻化し、健やかに育つ権利さえ脅かされている。1989年、国連総会で子どもの権利条約が採択され、国内各自治体でもこの条約を基に子どもの条例が制定されている。当市でも子どもの権利条例制定を。

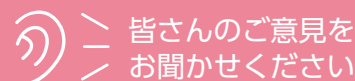
答 子どもに関する施策は、全て子どもを権利の主体とし、その権利を保障するため実施するものと考えている。条例を制定することが重要なのではなく、子どもの権利を守ること、その実践を積み重ねていくことが大事だと考えており、現時点での条例制定は考えていない。

内藤法子議員

問 有害鳥獣対策で捕獲され廃棄処分する皮を活用できれば、革工芸などに活かして地域活性化に繋がると考えるがどうか。

答 市としての事業化は難しいと考えているが、有害鳥獣捕獲や被害減少に繋がるなら歓迎する。先進事例が適用できるかが検討課題である。

令和元年 議会報告 & 意見交換会



市内5地区で以下のように実施します。予約や申込は不要で、どの地区でもご参加いただけます。ぜひご参加ください！実施時間は、概ね2時間を予定しています。

日時	場所	一部 議会報告	二部 意見交換会(テーマ)
① 6月5日(水) 午後7時～	富岡地区コミュニティセンター 2階 大会議室	3月定例会 予算審査などの 内容報告	地域課題とまちづくりについて
② 6月6日(木) 午後7時～	須山地区研修センター 2階 大ホール		地域課題とまちづくりについて
③ 6月7日(金) 午後7時～	裾野市役所 地下 多目的ルーム		行財政構造改革について
④ 6月9日(日) 午前9時～	市民文化センター 3階 会議室		① 深良用水通水350周年記念事業について ② 行財政構造改革について
⑤ 6月14日(金) 午後7時～	東地区コミュニティセンター 会議室		空き家対策について (まちづくり課職員より「空家等対策計画」 について説明、参加者同士の意見交換・ 質疑応答)

行政視察報告（議会運営）

議会運営委員会

平成31年1月10日 岐阜県関市
議会のICT※化

システム構成	ドロップボックス タブレットなどは貸与だが、個人 端末も使用可
使用状況	会議はペーパーレス化 議員の個人差はある
効果	印刷製本・人件費・委託費削減 資料の迅速・容易さで効果大 使用機器を選ばない簡易さ
当局連携	なし
運用ルール	内規を会派代表者で決定し運用
課題	端末のさらなる活用 操作方法の習得

平成31年1月11日 愛知県安城市
議会のICT化

システム構成	SideBooks iPadを全議員にレンタル
使用状況	予算書決算書以外はペーパーレス 外部に持ち出して使用が前提
効果	人件費・印刷製本費・通信費削減 能率の良い仕事が可能 事務局との連絡が容易
当局連携	なし
運用ルール	情報通信機器使用基準を制定
課題	会議システムの使い勝手 議員活動の充実にどう結びつけるか



ICT化に取り組む議会が多い中で、異なる方式で行う2市の視察は有益であった。ICT化＝タブレット化、ペーパーレスのようなメリットがあるのは言うまでもない。

初期投資が高額になる可能性があり、システム構成などをコスト面からも検討する必要があるが、コストのかからない方法もあるため、可能なスタイルで取り組むのも良い。

いずれにしても、ICT化については、導入にむけて検討を急ぐべきである。

総務委員会

平成31年1月21日 岡山県倉敷市
倉敷流ファシリティマネジメント

専門職員を財政部門に集結させ、自らが点検した情報を集約して、横断的な施設管理をしている。計画・実施・支払いを一括で管理し、長期修繕に独自性を持たせ、迅速かつ一貫した責任ある対応に寄与している。

また施設を地域コミュニティ活性化のために積極的に利用する視点が計画に盛り込まれており、職員や市民の方の意識改革の面では、大いに見習う価値があるものだった。



平成31年1月22日 兵庫県朝来市
南但クリーンセンターの活用

運営方法、場所、処理方式、規模など多くの議論の後、裾野市の人口と同程度の小規模な処理施設でも売電収入によりランニングコストの軽減が可能な焼却とメタン発酵とを組み合わせた施設を採択。率の高い交付金も得た。大きなトラブルは発生していないが、特殊な設備の維持や灰の処理など持続性には課題も残る。

当市で喫緊に迫る美化センター更新でも、多角的な考察と早い段階からの議論が必要である。



（※）ICTとは…「Information and Communication Technology」の略で「情報通信技術」のこと。

委員会・3 常任委員会)

厚生文教委員会

平成31年1月28日 兵庫県相生市
子育て応援11の鍵

相生市では、行財政健全化施策として、選択と集中により自主的・自立的な経営を目指している。

その施策として「あいおいが暮らしやすい11の鍵」というパッケージにまとめあげている。当市でも子育てに関する施策をパッケージ化しPRに繋げることは定住人口増加にも有効である。

平成31年1月29日 岡山県岡山市
介護予防・日常生活支援総合事業

岡山市では、支え合いの地域づくりとして、支援の体制強化、地域づくりツールの活用、地域支え合い推進会議の設置など地域事情や活動の濃淡に応じた様々な支援が行われており、特に「もも太郎体操」というツールの活用が目に残った。

当市でも、支え合う力を発揮できるような仕組み(人材育成など)が有効と感じる。



平成31年1月30日 兵庫県明石市
こども総合支援の取り組み

明石市こども総合支援条例は、子どもを核としたまちづくりを行っており、全ての子どもたちを(対象に)まちのみんなで(支援の責任主体となり)、子ども目線で本気で応援(する)を基本理念として掲げている。

意見交換の中で本気という言葉が何回も聞かれ本気になって取り組んでいると感じた。

本気で取り組む姿勢は見習う所がある。



産業建設委員会

平成31年2月4日 岡山県瀬戸内市
牛窓リノベーションプロジェクト

事業者、地域住民、専門家が初期段階から一緒にアイデア策定を行い、プロポーザルの審査員としても参画するなど、地区に対する深い理解や愛着を活かし、地域産業、雇用、コミュニティ、人材育成に対し、全方位的な効果を狙っている。

高い公共意識醸成も目指している本プロジェクトは、当市でも大いに参考とすべき内容であった。



平成31年2月5日 岡山県和気郡和気町
和気閑谷高校魅力化プロジェクト

まちの担い手が町から離れつづければ、地域が空洞化する事から、和気を想い、和気で活躍したいと思う人材を育てることに重点を置いた、「県立高校の魅力化」に取り組んでいる。産官学が一体となり町ぐるみで生徒のキャリア教育に取り組んでいる。

縦割り意識を払拭し、産官学連携により地域全体で育てていく和気町の取組は、産業の担い手不足、人口流出の課題がある当市でも大いに参考となる。

平成31年2月6日 岡山県英田郡西粟倉村
百年の森林構想

村の唯一かつ最大の資源である「美しい森林」を守り、限りある自然の恵みを100年先まで住民、行政、事業者が分かち合う仕組みづくりに取り組んでいる。役場の森林業務を一手に担う(株)百森が移住者により設立され、生産から販売まで地域資源に最大限の付加価値をつける一貫体制を構築している。

森林産業の付加価値を高める取り組みは、森林資源が豊富な当市でも参考とすることができる。



・ 議会を傍聴してみても ・

市の考えがよくわかる質問だったと思う。財政面の問題から様々なことを見直すの方針もあるが、廃止が前提ではなく、継続も視野に入れて検討することが分かった。

50代・男性



質問に対する回答内容が具体的にどうすすめているか、なぜできないかが不明だった。

70代・女性



質問に対する答弁がはっきりしない。通り一遍の回答で失望しました。高齢者に対して予算を減らすことが多いと感じます。

70代・女性



ご意見・ご感想
ありがとうございました。



市民の皆さまが 直接議会に働きかける行動は こんなものがあります。

裾野高校2年生が請願について学びました。
裾野市議会も参加し、学習補助をしました。

請 願

請願とは、国民に認められた憲法上（第16条）の権利の一つ。国または地方公共団体の機関に対して意見や希望を述べることで、手続は請願法による。

提出には紹介議員が必要となり、提出された請願は、所管常任委員会に審査を付託し、その審査の結果を本会議に報告し、議会としての採択、不採択の決定をする。

採択した請願を、市長その他の執行機関に送付するに当たっては、議会から処理の経過及び結果の報告を請求することができ、議会、執行機関双方に実現への努力が要請される。

陳 情

陳情とは、請願と同じような性格を持ったもので、紹介議員を必要としないという違いがある。

裾野市議会に提出された陳情は、持参によるものは議会運営委員会での協議によって、請願に準じた取り扱いをするか、議員に参考配付とするかを決定する。

議会傍聴にお越しく下さい

市役所5階の議会事務局受付へお越しく下さい。

受付簿に、住所と氏名をご記入いただくだけで傍聴できます。

審議や他の傍聴者の妨げにならない範囲で、会議開始後の入場や途中退席をすることもできます。

3月定例会の傍聴者は、**111人**でした。

市役所1階ロビーのモニターでも、本会議の様子をご覧いただけます。

令和元年6月定例会(内定)

※予定は変更する可能性があります。

6月10日	月	本会議	10:00～				
6月13日	木	本会議	10:00～	6月18日	火	予算決算委員会 (産業建設分科会) 産業建設委員会	9:00～
		予算決算委員会	本会議終了後				
6月14日	金	予算決算委員会 (総務分科会) 総務委員会	9:00～	6月20日	木	本会議 (一般質問)	10:00～
				6月21日	金		
				6月24日	月		
6月17日	月	予算決算委員会 (厚生文教分科会) 厚生文教委員会	9:00～	6月25日	火	予算決算委員会	本会議終了後
				6月27日	木	本会議	10:00～

編集委員

- 委員長…………… 土屋 久
- 副委員長…………… 増田 祐二
- 委員…………… 二ノ宮善明
勝又 利裕
勝又 豊
浅田 基行

議会をチェック!!

裾野市議会 検索



議会だよりすそのでは、年齢や障がいの有無に関係なく、できるだけ多くの方が「見やすく、読みやすい」よう細かく配慮されたUD（ユニバーサルデザイン）フォントを使用しています。

発行●裾野市議会 静岡県裾野市佐野 1059

編集●議会だより編集委員会 ☎055-995-1839 (直通)

Eメール●gikai@city.susono.shizuoka.jp

印刷●ナポー株式会社